

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～ 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 一人一人を大切に豊かな日常生活を守り・支える環境の確保</p>	242,511	227,536	<p>1 商店街振興組合共同施設等災害復旧補助事業 熊本地震により被害を受けた商店街組織が実施する、商店街等の施設等の復旧整備事業に要する経費に対して助成を行った。 ・支払済：1件、49,351千円</p> <p>2 商店街にぎわい創出事業 地域の”にぎわい”回復促進のため、繁盛店づくりや店主の活動を支援するとともに、実践発表会の開催等により各地域での取組みを促進した。また、商店街がニーズに応じて行う活性化事業、環境整備事業の取組みを支援した。 ・繁盛店づくり支援事業：2,268千円 ・店主活動支援事業：2,996千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ソフト)：1件、1,326千円 ・商店街にぎわいづくり補助事業(ハード)：7件、4,860千円</p> <p>3 ジョブカフェ関連事業、しごと開拓事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・平成30年度：来所者数 10,870人、就職決定者数 623人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・平成30年度：相談件数 7,996件、就職決定者数 973人</p> <p>4 熊本地震雇用維持・確保支援事業 県内雇用の維持及び地域雇用開発助成金等の国の助成金制度の活用促進を図るため、事業所に対するアドバイザー派遣を実施した。 ・事業所に対するアドバイザー派遣：1回</p> <p>5 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、高齢者雇用を検討している県内企業の経営者等を対象としたセミナーを開催し、先進企業の事例発表などを行った。 ・高齢者雇用推進セミナー：1回、受講者：52人</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p> <p>商業総務費のうち P 294 ~ P 295</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策 2 - 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保)</p>			<p>6 若者自立支援事業 若年無業者 (いわゆるニート) (無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者) の自立を支援するため、若者サポートステーション (県内 3 箇所) の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数 : 8,037件、セミナー・講座参加者数 : 4,181人、進路決定者数 : 128人</p> <p>7 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内 6 箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域) において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数 : 20,019件、一般事業所への就職件数 : 245人</p> <p>8 地域創生人材育成事業 人手不足の分野において、安定的な人材の確保を図るため、公的職業訓練の枠組みでは対応できない地域の創意工夫を活かした人材育成の取組み (IT、BPO・コールセンター、建設) を実施した。</p> <p>(1) IT分野 平成28~29年度に実施した訓練に関する検証を行い、訓練カリキュラムのブラッシュアップを行うとともに、県内IT企業等に就職を希望する求職者を対象としたキャリアアップ研修 (集合研修 + 企業実習) を実施した。 ・受講者数 : 20人、就職者 : 19人</p> <p>(2) BPO・コールセンター分野 BPO・コールセンター企業に就職を希望する求職者に対し、企業とのマッチングを図るセミナーを実施するとともに、セミナー及びその後の面接等によりマッチングが成立した求職者を対象に雇用型の現場実習を実施した。 ・セミナー参加者 : 142人、現場実習受講者 : 49人、就職者 : 47人</p> <p>(3) 建設分野 平成29年度に実施した訓練に関する検証を行い、訓練カリキュラムの見直しを行うとともに、若年の建設技能者 (在職者) を対象に、複数の専門工事業に係る知識・技能を習得した「多能工」の育成を図るための訓練を実施した。 ・受講者数 : 10人</p>	<p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>失業対策総務費のうち P 228</p> <p>職業能力開発校費のうち P 223 ~ P 224</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保	36,177	34,501	<p>1 働きやすい職場改善促進事業 誰もが意欲と能力に応じた待遇を受け、より働きやすい職場環境づくりを支援するため、次のような取組みを行った。</p> <p>(1) 働き方改革推進事業 企業経営者や人事・労務担当者等を対象とした業種別・地域別セミナーを開催、働き方改革に積極的な企業にアドバイザー派遣を実施。(セミナー：5回・153人、派遣：7事業所)</p> <p>(2) 働きやすい職場改善支援事業 仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業等へ専門的知識を有する各種アドバイザーや事業主等が実施する職場改善に係る研修に講師を派遣し、各種セミナーの開催などへの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい職場づくりアドバイザー派遣事業：6事業所・11回 ・出前「勤労者セミナー」：27事業所・31回、受講者1,313人 <p>(3) 労働問題講習会 働き方改革関連法、改正育児・介護休業法、男女雇用機会均等法等の周知・徹底を図るため、熊本労働局との共催等で、主に企業の人事・労務担当者を対象にセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：10回、参加者数：1,644人 <p>(4) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口各県と経済界が協力し、「仕事と生活の両立」を大切に、その実現に向けた職場づくりを進めるために、共通広報コンテンツ(リーフレット及びポスター)等を活用した「九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」を展開した。</p> <p>2 労働局との一体的実施事業 県と熊本労働局の一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。</p> <p>(1) キャリア・カウンセリング 一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。(相談件数：707件)</p> <p>(2) 生活相談 保育、公営住宅、健康保険、年金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。(相談件数：49件)</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった(相談件数：1,388件)</p>	<p>労働福祉費のうち P220 ~ P221</p> <p>労政総務費のうち P219 ~ P220</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保)			(4) 子育て女性のための再就職支援プログラムの実施 再就職を希望する子育て中の女性を対象に、キャリアコンサルティング、パソコン講習、セミナー等を実施した。 ・参加者数：21人、就職者数：11人	
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策 5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策 5 - 広域防災拠点機能の更なる充実・強化	28,233	24,980	1 産業展示場災害復旧等事業 施設の安全性をより高めるため、地震後に策定した施設保全計画に基づき、平成31年度から行う外壁や電気設備、空調設備等の復旧工事に係る調査設計を実施した。	商工施設災害復旧費のうち P 403 ~ P 404
施策 5 - 人口のダム効果を活かした地域づくり	52,775	44,872	1 企業誘致事業 ・ 県土の均衡ある発展のため、重点成長 5 分野（半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連）企業の誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 ・ 知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。 【平成30年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は40件となり、過去 2 番目の水準と好調に推移した。 特に県南地域における立地件数は13件であり、平成以降最大の件数となった。 ・ 企業誘致件数：40件（うち県南地域13件） ・ 新規雇用予定者数：702人	工鉱業総務費のうち P 300 ~ P 301
3 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～ 【施策 8】県経済を支える企業の再生・発展 施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化	150,747,523	102,753,737	1 B C P 策定等推進事業 県内中小企業等の B C P 策定を推進するため、「熊本県事業継続計画（ B C P ）策定支援に関する協定」に基づく事業と県事業を両輪として、策定支援セミナーやワークショップ、実効性を高めるための訓練等を実施した。 ・ B C P 策定支援セミナー・ワークショップ：8回、延べ227社・団体 ・ 専門家による個別支援：1社 ・ 実効性を高める訓練等：6回、延べ37社	商業総務費のうち P 294

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)			<p>2 中小企業金融総合支援事業 平成28年熊本地震で被災した中小企業者の経営安定化や経営再建のため、熊本県中小企業融資制度による新規融資及び信用保証料補助等により、金融面での支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融円滑化特別資金：503件、6,730,053千円 ・小規模事業者おうえん資金：1,208件、4,542,050千円 ・創業者支援資金：160件、664,500千円 ・新事業展開支援資金：17件、128,700千円 ・短期資金：346件、2,245,714千円 ・その他：31件、310,070千円 <p>合計：2,265件、14,621,087千円</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p>
			<p>3 中小企業等復旧・復興支援事業 地域の経済・雇用の早期回復を図るため、平成28年熊本地震で被災した中小企業等が、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等に対して助成を行った（グループ補助金）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額（累計）：4,481件、107,345,785千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金利用事業者をはじめとした平成28年熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援先：425者 ・派遣回数：延べ588回 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>5 商工会等施設等災害復旧補助事業 平成28年熊本地震により被害を受けた商工会等の災害復旧事業に要する経費に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額：2件、48,006千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P 404 ~ P 404</p>
			<p>6 被災中小企業施設・設備整備支援事業 平成28年熊本地震の被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金等による施設・設備復旧を行うための金融支援として、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び県が財源を負担し、公益財団法人くまもと産業支援財団による長期・無利子の貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）くまもと産業支援財団による貸付決定件数：75件、2,201,291千円 	<p>中小企業振興資金助成費（熊本県中小企業振興資金特別会計）のうち P 419 ~ P 420</p>
			<p>7 小規模企業サポート力強化事業 小規模事業者等の創業や経営革新計画策定等を支援するため、創業や各種補助金のセミナー</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策 8 - 地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化)</p>			<p>一等を開催した。また、経営指導員等の総合的な支援能力の向上と小規模事業者等の経営課題の解決に向け、高度な支援体制を確立するため、小規模事業者支援を通じ、専門家のノウハウを活用したOJTを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催：10回（参加者数延べ783名） ・OJT実施：延べ497回（事業者数284者） <p>8 小規模企業等生産性向上推進事業 小規模事業者等の生産性向上推進のため、業種別セミナー（講話及びワークショップ）を開催するとともに、経営力向上計画策定を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催：5回（参加者数延べ120名） <p>9 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する補助を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用創出数：253人 <p>10 県産品販路拡大強化支援事業 県産品の販路拡大等を目的に、関西圏及び福岡都市圏における商談会やフェア等の開催を通して、県産品の振興及び認知度向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本火の国ワールドにおける「熊本フェア」(神戸市) ・くまモン感謝祭タイアッププロモーション (大阪市) ・RKBラジオまつり2018 (福岡市) ・第8回くまもと逸品商談会 (福岡市) <p style="margin-left: 20px;">商談件数 100件 成約 (継続商談含む) 件数 55件</p> <p>11 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業 (1) 熊本県大商談会事業 (新規) 震災後、経済的負担等から首都圏への積極的な販路開拓をためらう事業者に対し、有名百貨店やホテルなどの県外バイヤーを招聘し個別商談会を開催することで、首都圏への販路拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏バイヤーとの個別商談会 (グランメッセ熊本) <p style="margin-left: 20px;">商談件数 189件 成約 (継続商談含む) 件数 82件</p>	<p>中小企業振興費のうち P 296 ~ P 297</p> <p>失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 294</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>

(商工観光労働部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策8 - 県経済をけん引する中小企業の育成支援	541,618	528,552	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：215件 2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業20社(平成30年度認定6社)、サブ・リーディング育成企業6社(平成30年度認定1社)に対して、県及び関係機関により総合的かつ継続的な支援を行った。 また、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数：3件 ・補助金合計額：18,729千円 3 地域未来投資促進事業 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画87件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資に対して助成を行った。 ・補助件数：9件 ・補助金合計額：393,690千円 4 異分野技術の融合によるニッチトップ創出支援事業 ニッチトップ企業を育成するため、農商工連携分野において、装置開発に向けた基盤技術調査及び検証、米ゲルの用途拡大を目的とした製品試作と評価を行った。また、医工連携分野において、多糖ナノファイバーの用途開発等を行い、ニッチトップ技術の創出促進を図った。	工鉱業振興費のうち P302 ~ P303 工鉱業振興費のうち P301 ~ P303 工鉱業振興費のうち P302 ~ P303 産業技術センター費のうち P306 ~ P308
施策8 - 新たな誘致戦略の推進	52,775	44,872	1 企業誘致事業 ・ 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野(半導体関連、自動車関連、環境関連、食・バイオ関連、社会システム関連)企業の誘致に取り組むとともに、人口減少地域においては、サテライトオフィス企業の誘致に取り組んだ。 ・ 知事トップセミナーや産業展示会等の場を活用して、新規企業誘致の促進に取り組むとともに、本県の強みである半導体・自動車関連産業の更なる集積や、新分野の開拓、企業の本社機能移転など、ターゲットを重点化した企業誘致に取り組んだ。	工鉱業総務費のうち P300 ~ P301

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策 8 - 新たな誘致戦略の推進)			<p>【平成30年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は40件となり、過去 2 番目の水準と好調に推移した。 特に県南地域における立地件数は13件であり、平成以降最多の件数となった。 ・企業誘致件数：40件（うち県南地域13件） ・新規雇用予定者数：702人</p>	
施策 8 - IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化	197,997	195,791	<ol style="list-style-type: none"> 1 「熊本県IoT推進ラボ」事業 IoTを活用した新たなサービスや製品を検討するため、外国人留学生や労働者による外国人等企画室を立ち上げ、2件のビジネスアイデアを県内企業や関係機関に対し発表を行った。 また、外国人等企画室において生み出されたアイデア等、IoTを活用した製品やサービスの事業化を推進するため、「熊本県IoT推進ラボ」事業化補助事業を実施し、3件の事業化を支援した。 2 「食と健康」産業創出支援事業 県内企業の付加価値の高い健康志向食品について、購買力の高い首都圏の消費者へ販路開拓を行うため、首都圏で開催される展示会への出展等について支援を行った。 3 くまもと型医療・福祉関連産業推進事業 医療・福祉現場のニーズを的確に捉えた熊本発製品の創出や県民生活の質の向上を目的に、くまもと医工連携推進ネットワークが行った医療機器等の製品開発（1件）及び試作品開発（1件）の助成事業について支援を行った。 また、同ネットワークが行った医療機器メーカーとのマッチング商談会や、医療・福祉現場と企業とをつなぐコーディネーターの設置等についても支援を行った。 4 自然共生型産業創出支援事業 くまもと産業支援財団が行ったコーディネーターによるバイオ・食品関連企業等の技術課題や事業化ニーズの把握、商品化の企画・立案・フォローアップ等について支援を行った。 5 自然共生型高付加価値産業促進事業 有機エレクトロニクス産業及びバイオ等産業の事業化を推進するため、県内企業等による実用化に向けた試作品開発に対して助成（4件）を行った。 6 産業基盤技術高度化事業 本県産業振興戦略の技術拠点である産業技術センターの施設設備について、復旧及び技術開発機能強化のための工事を実施した。 	工鉦業振興費のうち P 302 ~ P 303 新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309 新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309 新事業創出促進費のうち P 308 新事業創出促進費のうち P 308 ~ P 309 産業技術センター費のうち P 306 ~ P 308

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策9】自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立</p> <p>施策9 - 復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進</p>	3,001	2,855	<p>1 ワサモンのまちづくり推進事業</p> <p>(1) 本県に魅力的な起業の場を創り、起業希望者を発掘育成するため、崇城大学が実施するビジネスプランコンテストについて支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県オープンビジネスコンペティション開催：応募数136チーム <p>(2) 九州・山口県内のベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口ベンチャーマーケットを九州・山口各県と連携し開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県内企業の出展7社、うち2社がプレゼンテーションを実施。来場者数約570名。 	<p>新事業創出促進費のうち P308 ~ P309</p>
<p>【施策10】地域資源を活かす観光産業の革新・成長</p> <p>施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化</p>	71,206	69,659	<p>1 観光総合サイトデータ整備事業</p> <p>熊本県観光サイトの全面リニューアルを行った。見やすい画面構成、スマートフォン対応、即時性、情報の鮮度を高めることを目的とし、新しい3本のコンテンツ、「くまもとLOOK」、「くまもとSTAY」、「くまもとBRAND」を設けるなどコンテンツの充実を図った。</p> <p>2 「がんばろう！熊本」観光復興事業</p> <p>(1) 阿蘇地域の観光施設等の支援事業</p> <p>阿蘇公園下野線（北登山道）開通に伴う情報発信</p> <p>阿蘇公園下野線の開通により、山上への全ての登山道が開通したことから、阿蘇の周遊性向上と周辺観光スポットについて情報発信し、GWの阿蘇への誘客を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：平成30年4月26日(木)～5月2日(水) ・掲載：(株)KADOKAWA 九州ウォーカーWEB ウォーカープラス <p>「阿蘇へGO！バス時刻表」発行</p> <p>熊本駅、肥後大津駅及び阿蘇くまもと空港から阿蘇地域へのバスによるアクセス情報及び阿蘇の観光スポットを紹介した時刻表を5言語で作成、誘客を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「阿蘇へGO！バス時刻表」 <ul style="list-style-type: none"> ・言語：日本語、英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語 ・部数：10,000部（日本語：5,000部、他4言語：各1,250部） <p>SNSを活用した阿蘇広域観光PR事業</p> <p>SNS及びフォトガイドブック「女子旅フォトブックin阿蘇」により阿蘇広域周遊観光情報を発信し、冬の阿蘇観光への誘客を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNS（インスタグラム等）による「#女子旅in阿蘇」PR ○フォトガイドブック「女子旅フォトブックin阿蘇」の作成（20,000部） 	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光産業の革新と高付加価値化)			<p>○「フォトジェニックな女子旅 冬の阿蘇meet up event@福岡」の開催 ・期日：平成31年1月26日 ・内容：インスタグラマーによるトークショー 等</p> <p>3 基幹産業基盤整備事業 ○マーケティングデータを活用したDMO等の取組み支援事業 マーケティングデータに基づいた着地型旅行商品の造成をモデル的に造成し、その検証結果について県内DMOや各観光協会向けにワークショップを開催し、県内DMO等のレベルアップを支援した。 ・マーケティングデータ活用によるモデル旅行商品の造成及び検証 ・ワークショップ開催 期日：平成31年3月20日 参加者：県内DMO及び観光協会 7団体</p> <p>4 くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業（新規） 阿蘇地域の観光復興のため、多様化する観光ニーズに対応した地域コンテンツを新たに整備し、地域の核となる観光拠点づくり等を行った。 ○阿蘇山上の観光産業再興 阿蘇火山博物館の火口カメラの映像や阿蘇の自然や歴史を取り入れたVRプログラムの作成 ○民間活力を活用した観光拠点づくり（補助） ・産学官連携による農業体験施設（全天候型農業ドーム施設及び農業関連設備）の整備 ・バイク・サイクリングツーリズム拠点施設（「やまなみハイウェイ」沿いにライダーやサイクリストが集う施設）の整備 ○プログラムコーディネート支援事業 プログラムコーディネーターを配置し、観光素材情報収集やプログラム造成のアドバイス、観光客等のニーズと地元のマッチング、団体旅行、教育旅行等関係者への情報提供を行った。</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>
施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興	256,193	238,603	<p>1 「がんばろう！熊本」観光復興事業 (1) 新たな観光ルート設定事業 熊本地震で落ち込んだ旅行需要の回復のため、本県が誇る世界文化遺産などの観光資源や地域の自然・食などの素材を磨き、新たな価値を創造するとともに、周遊性の高い旅行商品化を図った。</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>○モニター事業</p> <ul style="list-style-type: none">・熊本城と阿蘇ナイトミュージアムモニターツアー 実施日：平成31年3月25日(月)～26日(火) 対象：福岡都市圏から7組20人(ファミリー層) 内容：熊本城おもてなし武将隊による熊本城ガイドツアー 熊本城の歴史を子供でも分かりやすく学べるプログラム 阿蘇の星空観察プログラムの実施 等・おれんじ鉄道で巡るスローな旅・うたせ船体験ツアー 実施日：平成31年3月7日(木)～9日(土) 平成31年3月12日(火)～14日(木) 対象：韓国一般旅行者 51人 内容：韓国(釜山、大邱)からのツアー商品を造成販売 肥薩おれんじ鉄道乗車体験、うたせ船体験 <p>○着地型旅行商品利用促進のための冊子データの制作 着地型旅行商品(87件)及び周辺の観光情報、モデルコース等を掲載した冊子データを制作。</p> <p>○着地型旅行商品の利用促進のための特設Webサイト開設 「楽天」サイト内にモデルコースと着地型旅行商品販売サイト「くまもつと旅行社」を紹介する特設サイトを開設。 公開期間：平成31年2月12日～3月31日</p> <p>(2) 教育旅行の再構築事業 熊本地震で落ち込んだ教育旅行の回復を図るため、2市1町1村(阿蘇市、熊本市、益城町、南阿蘇村)と連携し、防災・減災教育をテーマとした教育旅行プログラムの造成に取り組み、今年度は益城町の「益城町が学んだ教訓～震度7×2～」と南阿蘇村の「(仮称)遺構めぐり」プログラムが完成し、修学旅行の受入れを行った。</p> <p>(3) 交通事業者と連携した誘客促進事業 地震からの復興に向けて、JR九州と連携した熊本キャンペーン「列車でいきなり 熊本ばケーション」を実施した。キャンペーンでは、タレントの泉里香を起用したプロモーション展開や、旅行商品造成による送客キャンペーンを実施し、県内全域、特に阿蘇地域への送客増を図った。</p>	

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)</p>			<p>2 観光復興会議具現化事業</p> <p>(1) 熊本の「食」を活用した誘客促進事業 食を活用して誘客を図るため、「くまもとグルメツーリズムプロジェクト」を実施し、国内に5台しかないレストランバスを県南フードバレー推進協議会と連携し、県内4コースで運行。291名の参加があった。</p> <p>3 M I C E等誘致促進事業 県内の観光振興及び経済活性化を図るため、県内で開催されるスポーツイベントや大型コンサート及び県内を舞台に撮影される映画等に対する助成を行った。 ・スポーツイベント：1件、1,490,631円 ・大型コンサート等：1件、5,000,000円 ・映像作品制作支援：5件、3,287,724円</p> <p>4 熊本地震復興観光拠点整備等推進事業</p> <p>(1) 熊本DC推進事業 令和元年7月から9月にかけて本県で開催する「熊本デスティネーションキャンペーン(熊本DC)」に向け、着地型旅行商品の開発や2次交通の充実化等を行った。また、「熊本DC全国宣伝販売促進会議」を実施し、全国の旅行会社に対して本県の観光素材のPRを行った。</p> <p>(2) 阿蘇地域の観光産業創生事業 阿蘇地域の観光復興のため、県や市町村、阿蘇広域観光連盟でASO観光復興加速化委員会を設立し、年間を通じた継続的な事業展開を図ることで、観光客の回復と観光産業の活性化を推進した。 事業内容：阿蘇のブランドガイドラインの作成と定着、外国人観光客受け入れ環境整備 雲海カメラの設置と配信、冬の阿蘇誘客キャンペーン 等</p> <p>(3) 熊本城を核とした観光復興事業 熊本市や(一財)熊本国際観光コンベンション協会と連携し、熊本城の復旧・復興の姿を情報発信し、来訪者の滞在性・周遊性向上へとつなげるため、多言語音声ガイドシステムの導入や情報発信ツールの作成に取り組んだ。 ○外国人見学者向けの音声案内作成のためのモニター調査 内 容：多言語音声ガイドシステム作成のため、外国人に対してモニター調査を実施 期 日：平成30年11月17日(土) 参加者：海外留学生 10人(韓国、中国、台湾、香港、米国、スウェーデン) ○リーフレット「復興へ向かう熊本城」の作成 部 数：日本語・英語 各2,500部</p>	<p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p> <p>観光費のうち P309～ P311</p>

(商工観光労働部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策10 - 観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興)			<p>5 インバウンド誘致推進事業 熊本地震の発生により、本県への外国人宿泊者が激減したことから、本県のインバウンドの主要市場である韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポールをターゲットに、一般社団法人九州観光推進機構、九州各県等と連携し、現地プロモーションや、海外旅行会社・マスコミ等の招請事業を実施して誘客を図った。 また、2019年の国際スポーツ大会に向けて、欧米・豪州の新規市場の開拓に取り組んだ。</p> <p>6 大河ドラマを活用した広域観光振興事業(新規) NHK大河ドラマ「いだてん」の放送を契機として、新幹線のラッピング、各種イベント及びメディア等を活用した県内外の情報発信を行い、認知度の向上及び観光誘客の促進を実施。 また、誘客効果の持続・発展及び周遊観光の拡大を図るため、ゆかりの地や県内全域のロケ地等を広域周遊させるためのガイドブックを作成するなど、広域的な取組みを展開した。 その結果、地震前(平成27年:713万人(うち外国人71万人))の水準に回復し、過去最高を記録した(平成30年:805万人(うち外国人101万人(確定値)))(観光庁宿泊旅行統計調査)</p>	<p>観光費のうち P309 ~ P311</p> <p>観光費のうち P309~ P311</p>
<p>【施策11】地域を支え次代を担う人材確保・育成 施策11 - 復興を担う次世代の人材確保・育成</p>	54,779	50,527	<p>1 くまもと復興人材UIJターン促進事業 熊本地震からの復興を担う人材や地域産業のニーズを踏まえた産業人材の確保を図るため、「熊本県UIJターン就職支援センター」を熊本と東京に設置し、マッチング支援を実施した。 ・登録者におけるUIJターン就職者数:72人</p> <p>2 미래の技能士育成事業 震災からの復興を担う次世代の産業人材を確保・育成するため、技能士の活躍や技能の魅力発信するとともに、技能競技大会への参加等を支援した。また、技能団体の経営者等を対象に経営力の強化を図った。 ・技能フェアの開催(菊池市、上天草市、水俣市):参加者数 計2,500人 ・県外技能競技大会出場、技能検定事前講習会に要する経費補助:助成団体数5団体 ・経営力強化講習会(2回):参加者数30人</p> <p>3 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」 :受講者数10名 ・社内イノベーションスクール「Project180」:受講者数8社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>職業訓練総務費のうち P222 ~ P223</p> <p>工鉱業振興費のうち P302</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策11 - 若者の地方定着等の促進	59,114	58,036	<ol style="list-style-type: none"> 1 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、合同企業見学会やインターンシップのためのマッチングフェア及びインターンシップを実施した。 ・合同企業見学会(全10回):参加者129人、見学先企業30社 ・インターンシップマッチングフェア:参加者90人、参加企業100社 ・インターンシップ:参加者50人、受入企業40社 2 若者の九州ふるさと就職促進事業 東京圏等の大学生や若年者を対象に、UIJターン就職を促進するため、九州・山口各県と連携し、東京での就職イベントや県内企業への共同インターンシップ等を実施した。 ・DODA転職フェア(平成30年7月7日)へのブース出展 来訪者426人(うち熊本県ブース75人) ・九州・山口しごとフェスタ(平成31年2月20日)の開催:参加者数353人 ・九州・山口共同インターンシップ(平成30年7月~9月)の実施:参加者数89人 (うち熊本県13人) 3 熊本県ブライ企業推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) ブライ企業認定 県内の企業の認知度向上、職場環境の改善を目的としたブライ企業を認定した。 ・認定数:133社(新規95社、更新38社)累計288社 ブライ企業とは:働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 基本的な要件 ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている (2) ブライ企業普及・拡大 ガイドブックの作成やホームページ、新聞等の媒体を活用した普及啓発、企業の処遇の向上を促進するためのセミナーを実施し、ブライ企業の普及・拡大を行った。 (3) 認定企業への支援 「合同PRイベント」や「学校進路指導教員との情報交換会」を開催した。 4 新規学卒者の県内就職率アップ推進事業 若者の県外流出を抑制するため、県内で「働く」「暮らす」魅力を伝える情報紙に県のページを設け、県内の学生や保護者に向け、年6回情報を発信。県内全ての高校、大学等に配付し、一部の高校ではキャリア教育の教材として活用された。 	労政総務費のうち P 220 労政総務費のうち P 220 失業対策総務費のうち P 227 ~ P 228 労政総務費のうち P 220

(商工観光労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 世界とつながる新たな熊本の創造</p> <p>【施策12】空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化</p> <p>施策12 - 熊本港・八代港の海外展開拠点化</p>	149,550	134,303	<p>1 戦略的ポートセールス推進事業</p> <p>荷主企業への働きかけや船社の航路の誘致活動に取り組んだ結果、両港とも継続利用企業の利用拡大、新規利用企業の増加により、総コンテナ取扱量は引き続き増加した。</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業等訪問：延べ208社 ・船社訪問：延べ22社 <p>2 国際コンテナ利用拡大助成事業</p> <p>県外港へのコンテナ貨物の流出を防止し、県内港取扱いの貨物量を増加させ、航路の利用拡大を図るため、熊本港及び八代港を利用する国際コンテナ荷主企業へ助成を行った。</p> <p>【平成30年実績】</p> <p>国際コンテナ取扱量（暦年） 両港とも過去最高を更新。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本港：11,458 T E U（前年比12.9%増） 八代港：22,249 T E U（前年比 9.6%増） <p>3 クルーズ船寄港による経済効果促進事業</p> <p>八代港の外国クルーズ船を安全円滑に受け入れるとともに、県内観光事業者への情報提供を行った。また、RCL上海と新たに設置したワーキンググループにおいて、寄港地の魅力向上等に係る協議を実施した。さらに、市町村や地元旅行社と連携して開発した「地元消費型ツアー」を船社に売込み、一部、商品化した。</p>	<p>工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 301</p> <p>工鉦業総務費のうち P 300 ~ P 301</p> <p>観光費のうち P 309 ~ P 311</p>
<p>【施策13】世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出</p> <p>施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開</p>	54,504	46,727	<p>1 海外展開推進体制整備事業</p> <p>シンガポール、香港、台湾、タイその他アセアン諸国に現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジア ・熊本・高雄交流促進アドバイザーへの相談件数：210件 <p>2 戦略的アジアマーケット開拓事業</p> <p>中国、台湾、アセアン、ヨーロッパ等において、熊本フェアの開催などを通して、本県のP Rと県産品の販路拡大を図った。</p>	<p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p> <p>商業総務費のうち P 293 ~ P 295</p>

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策13 - 「KUMAMOTOブランド」の世界展開)			<ul style="list-style-type: none"> ・中国、シンガポールでは、商品ブラッシュアップ事業を通して、県産品の販路拡大を図った。 ・台湾では、大型スーパー・カルフル全97店舗において、くまモンを活用した「熊本フェア」(県内企業11社の商品販売) を実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 ・マカオでは、現地百貨店において、くまモンを活用した「熊本フェア」(県内企業20社の商品販売) を実施し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 ・フランスでは、ヨーロッパ最大級の食品飲料総合見本市へ出展(県内企業6社) し、本県PRと県産品販路拡大を図った。 	
施策13 - 世界とつながる国際人材の育成・活躍支援	1,180	1,083	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業</p> <p>留学生の県内定着を図るため、九州各県が構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施。また、熊本市との共催により企業と留学生のマッチングイベントを実施し、県内企業と留学生との交流を促進するとともに、マッチングサイトの活用事例等を紹介するセミナーを開催した。</p> <p>・参加者数49人</p>	労政総務費のうち P220
6 その他 (9) 新エネルギーの導入の加速化	4,186	2,118	<p>1 くまもと県民発電所推進事業</p> <p>本県の豊かな自然エネルギーの恵みを県民自らが享受できるよう「くまもと県民発電所構想」を推進しており、県民発電所の認証や、事業への助成等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月、菊池市細永地区での小水力発電事業を新たに県民発電所として認証した。 ・平成28年度に認証した小国町杖立温泉熱バイナリー発電所について、平成30年10月に発電を開始した。発電所が立地する地域での地域振興事業に対する助成により、地域貢献への支援を行った。 <p>2 新エネルギー等導入推進事業</p> <p>本県の特色ある地域資源を活かした新エネルギー(太陽光、小水力、地熱等) の導入を促進するため、事業者と地元市町村との調整や関係法令手続等の支援を行った。</p> <p>南阿蘇村及び小国町においては、地熱開発に関する事業計画の審査手続を支援するなど、地熱発電の事業化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱発電井戸の掘削等審査件数：6件(井戸掘削4件、資源調査2件) ・メガソーラーの立地協定件数：1件 ・木質バイオマス発電事業の立地協定件数：1件 ・小水力発電所事業計画支援中案件：12件 	新事業創出促進費のうち P308 ~ P309 工鉱業振興費のうち P301 ~ P303

(商工観光労働部)

(単位 : 千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 新エネルギーの導入の加速化)			<p>3 省エネルギー推進事業 中小企業者の省エネ診断や、省エネ設備への転換等を支援する体制の整備に取り組んだ。 また、Z E H (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及促進を図るためのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の省エネに関する相談や診断を行う地域プラットフォーム事業 (国補助) として、2 団体の中小企業者向け省エネセミナー (計 6 回) の開催等を支援した。 ・県内工務店や建築士等を対象に、県工務店ネットワーク、県建築士会等県内関係団体と連携し、Z E H の普及促進を図るための Z E H セミナーを開催した (参加者 70 人) 。 	工鉱業振興費のうち P301 ~ P303
(10) くまもとの自然・景観の保全・継承	35,613	35,068	<p>1 阿蘇採石場防災対策事業 阿蘇採石場の 2 事業者が平成 28 年末で採石認可を終了。熊本地震で採石場内に崩落等があり、採石場の跡地整備計画について、地震の影響等を踏まえた防災対策の検討を行った。 また、採石場外の排水路について防災対策のための改修工事を行った。</p>	工鉱業振興費のうち P301 ~ P303
(11) 外国人材の受入支援	13,417	11,215	<p>1 外国人材受入支援事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「熊本県外国人材受入支援センター」を設置するとともに、外国人受入れの現状や課題、制度や受入方法、受入事例等について講習会を開催した。 また、外国人の受入れを希望する企業と求職中の外国人材とのマッチング支援、外国人材受入企業を対象とした外国人材向けの日本語講習を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数：624 件 ・講習会：2 回、参加者数 309 人 ・マッチング：3 人 (窓口相談、マッチング支援を通じた県内企業への就職人数) ・日本語講習：4 事業者、受講者 42 人 	職業訓練総務費のうち P222